

一般社団法人 日本ユニファイド通信事業者協会 (JUSA)

2022年11月29日

## JUSA が総務省・警察庁と共に「番号停止スキーム」の運用を開始

～ 官民一体となり日本政府の特殊詐欺対策を推進 ～

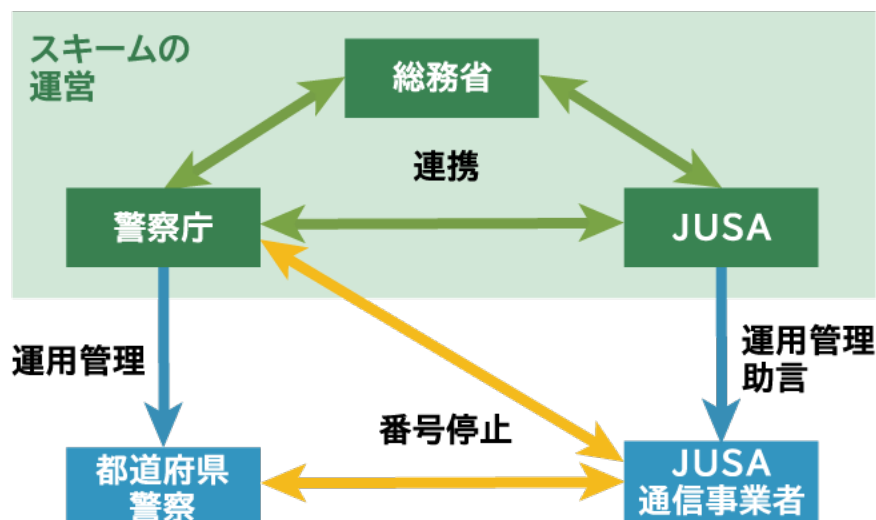
一般社団法人日本ユニファイド通信事業者協会（以下、JUSA という）は、総務省から当協会に発出された要請に基づき、総務省・警察庁と連携して、特殊詐欺等に使用された電話番号等の利用停止する枠組み（以下、番号停止スキーム）を2022年12月1日から開始します。

### 1. 番号停止スキームの概要

多くの特殊詐欺の犯行には、電話の仕組みを悪用した通信が行われています。JUSA はこれまで、クラウド電話・クラウドPBXの専門家の立場から、警察と特殊詐欺撲滅のための連携を行ってきました。

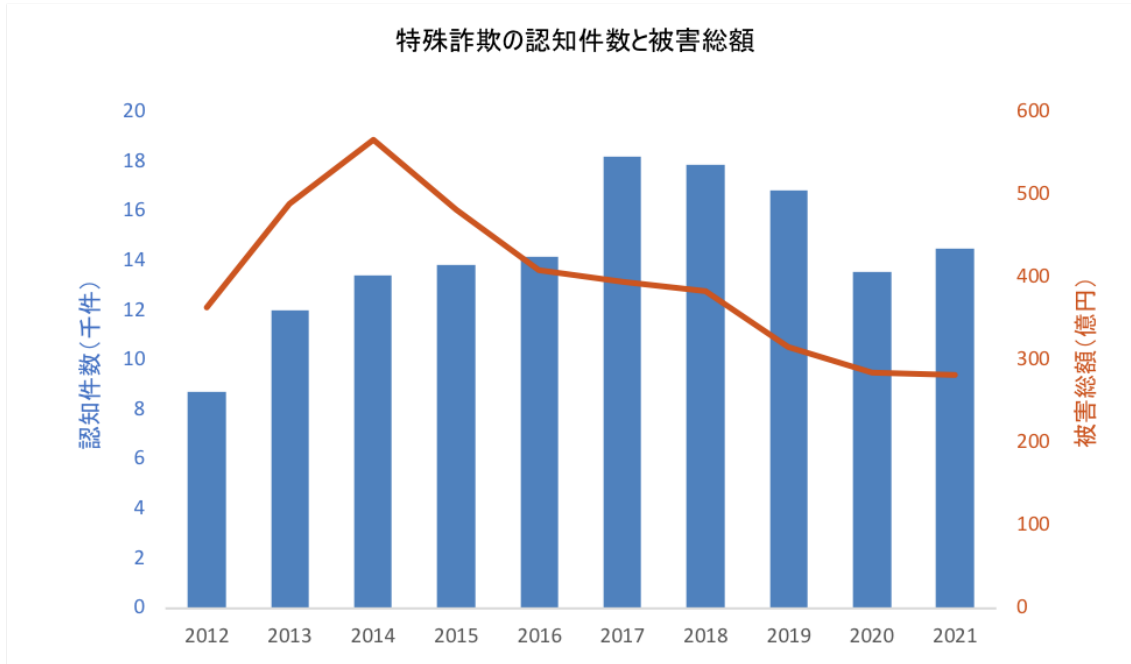
今後、JUSA およびJUSA 会員の通信事業者は、総務省、警察庁および各都道府県警察と緊密に連携し、特殊詐欺に使われた電話番号を速やかに停止する運用を行うことで、詐欺被害の拡大防止を図ります。

JUSA は、総務省・警察庁とともに番号停止スキームの運用を行うほか、本スキームに参加する通信事業者へ助言等を行い、警察と通信事業者の連携が円滑に行われるようサポートします。



## 2. 番号停止スキーム開始の背景

「オレオレ詐欺」をはじめとする特殊詐欺は、2014年には被害総額が過去最高の約566億円となりました。その後、取締り強化や民間事業者と連携した予防活動、犯行使用電話の利用制限等といった犯行ツール対策等の実施により被害額は減少傾向にあるものの、2021年の特殊詐欺の認知件数は約1万5,000件、被害額は約282億円となっており、依然として被害状況は高水準で推移しています。



<出典>警察庁統計を基に JUSA 作成

そうした状況を踏まえ、2019年6月には、内閣総理大臣が主宰し、全閣僚が構成員となる犯罪対策閣僚会議において、「オレオレ詐欺対策プラン」がまとめられました。同プランは、「1.被害防止対策の推進（全府省庁）」、「2.犯行ツール対策の推進（警察庁・総務省）」、「3.効果的な取り締まりの推進（警察庁）」を柱とする対策の推進によって、被害防止を目指す内容となっています。

そこで、新しいコミュニケーション手段であるクラウド電話などユニファイド通信サービスを提供している通信事業者が多く加盟している団体であるJUSAが番号停止スキームを運用することとなりました。これに際し、2022年11月29日付けで総務省総合通信基盤局長からJUSA会長宛に、番号停止スキームの実施に関する文書が発出されました。

## 3. 今後の展開

JUSA の加盟事業者の拡大を図り、番号停止スキームの裾野を広げることにより、特殊詐欺の撲滅を推進します。また、事業者を評価し利用者が優良なクラウド電話などのサービスを安心して選択・利用できる環境を目指します。

### 一般社団法人 日本ユニファイド通信事業者協会 (JUSA) について

協会名： 一般社団法人 日本ユニファイド通信事業者協会 (JUSA) <https://jusa.jp/>

代表者： 会長 近藤 邦昭

設 立： 2019 年 5 月

所在地： 東京都港区虎ノ門 1-21-19 東急虎ノ門ビル

概 要：長い歴史を持つ電話サービスはインターネットやクラウドの技術と融合することでシームレスに統合されたユニファイド通信サービスへと進化しています。JUSA はユニファイド通信を市民の皆さんに安心してご利用頂けるように議論・活動しています。

JUSA 会員企業：



#### 【本リリースに関するお問合せ先】

一般社団法人 日本ユニファイド通信事業者協会 事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-21-19 東急虎ノ門ビル

メール：sec@jusa.jp (@を小文字に変えてお送りください)